

様式1(主な取組)

活動指標名	離島における新規就農者数(平成24年からの累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	549	679	833	966	1085	913	100.0%	252,298	順調	・研修生受入農家支援 (宮古島市：3人、石垣市：1人) ・新規就農コーディネーター配置の推進 (宮古島市：1人) ・スタートアップ支援の推進 (伊平屋村：1人、南大東村：1人宮古島市：4人、石垣市：1人、竹富町：1人)
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・平成31年度は、雇用就農者対策推進のための具体的な取組事項である 就農促進の啓発と養成、技術と経営手法の習得支援、経営開始のための支援を実施する。 ・非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。						・雇用就農者対策のための具体的な取組として、就農促進の啓発と養成(農業体験学習、オープンキャンパス等)、技術と経営手法の習得支援(研修教育施設等への誘導、雇用就農促進のための農業法人受入調査等)、経営開始のための支援(農地情報の提供や雇用のマッチング)を実施した。 ・非農家出身の就農希望者に対して農地の確保が促されるよう、市町村と連携して沖縄型レンタル農場設置事業を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。</p>	<p>・ 推測した農業の労務単価は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大しており、同時期より就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出していることが考えられる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援 (優先的配慮のモデルづくり)・ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる就農が期待出来る、雇用就農 (法人就職) の体制整備と推進 (独立就農予備群の確保)・ 農家研修及び雇用の新たな研修体制の構築 (適切な受け皿となりえる地域で信頼の高い農業士及び農業法人等との連携)
--